

事務事業評価

令和 5 年度

担当課

市民安全課

基本事項	事務事業名	自主防災会組織強化事業						整理番号	0716			
	根拠法令等	災害対策基本法(第5条)						実施を義務付ける規定	●あり ○なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標2 安全安心で住みよいまちづくり			予算科目	9 款 1 項 4 目	●継続 ○新規				
		施策	施策2-3 いざというときに備えるまち			事業区分	市民サービス事業					
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	大型化・激甚化する自然災害に対応するため、自主防災組織(自助・共助)の充実・強化が求められていることから、市内各地区の自主防災組織の再編・強化を推進し、「助けられる人から助ける人へ」を目標に地域の防災リーダーの育成と、地域共助による自助の推進を図る。						計画期間	始期	平成	31	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	住民の基本コミュニティである町内会・自治会単位で組織する自主防災会が有名無実化し、休眠状態となっている状況が多く見受けられる状況となっていたため、これを再編・強化し、「公助」が届くまでの間、「自助・共助」により災害に対応できる人づくりを目指す。										
	目的達成のための 具体的手段・方法	研修会の開催による知識習得と意識の高揚。 訓練の実施による平常時・災害時における近隣の顔の見える関係構築、強化。 防災資機材の整備による地域防災力の物的強化。										
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)						単位	3 年度	4 年度	5 年度	
								目標	会	20	30	30
								実績	会	20	19	
								達成率	%	100.0	63.3	0.0
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①地区自主防災会の再編設立へ向けた協議、支援 (単位は再編設立した地区数)						目標	地区	1	2	1	
							実績	地区	1	2		
							目標					
							実績					
事業費等の推移	年度		31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度				
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画				
	① 直接事業費(千円)		1,095	2,944	1,201	1,404	2,892	2,597				
	財源内訳	国 県 支 出 金										
		地 方 債										
		そ の 他	805	755	1,200	945	2,342	2,347				
		一 般 財 源	290	2,189	1	459	550	250				
	②従事職員給与費 b1×b2		11,295	11,345	11,223	10,997	11,127	11,127				
	従事職員数(人) b1		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50				
	職員平均人件費 b2		7,530	7,563	7,482	7,331	7,418	7,418				
事業費合計 ① + ②		12,390	14,289	12,424	12,401	14,019	13,724					

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 近年、自然災害は大型化・激甚化しているが、住民関係が希薄化する社会情勢にあって地域のつながりの上で防災力を向上することは必要不可欠である。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 防災士等の協力を得ながら進める必要があるが、総体的には市が関わり、事業を展開する必要がある。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は市民及び市民組織であり、時代や制度による変化は生じない。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 精神的に活動している地区と、これから活動を模索していく地区との差があるため、市からのこれまで以上の事業提案を行う必要がある。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 活動に未着手である地区を重点的に支援することで効果を上げることができると考える。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 自主防災会の運営について、必要性を理解していただけるよう業務を充実する必要がある。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 自主防災会が地区組織として自主運営の軌道に乗るまで当面の間、手厚く業務に当たる必要がある。（自主運営がうまく回りだせば、業務量の減につながられる。）	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 市内でも地域間の意識格差があり、地区同士の連携や意見交換を行うことで活動の底上げを図ることができると考える。	C
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象者は全市民のうち、特に防災リーダーとして活動が期待できる方に重点的に振り向けているが、各種研修会等への参加者数の増加が求められる。	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.10

評価結果	☒ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	防災意識の啓発を図る上で、事業の取り組み自体は必要であり、市民を巻き込む手法については改善を図りつつも、継続した実施が必要である。
	☐ B 改善・見直しを行う		
	☐ B1 事業規模の拡充		
	☐ B2 事業規模の縮小		
	☐ B3 事業内容の改善・見直し		
	☐ B4 その他の見直し		
	☐ C 休止(隔年実施などへの変更)		
今後の課題及び改善策、見直しの状況	☐ D 廃止(終期の設定等を含む)		
	(実施上の課題等) 災害の記憶の希薄化が進んでおり、更に、災害経験がない場合は防災・減災の意識の低さは顕著である。防災の取り組みについて、市民の間でいかに他人事としてではなく自分事であるとの意識啓発を継続していくことが必要であり、全国の先進的な取り組みも取り入れながら実施を進めたい。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。			

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	活動補助金について、活用している地区に偏りが出ている。新たな地区の再編を推進することも必要であるが、組織化した自主防災会の支援も併せて行っていただき、形骸化しないようお願いしたい。

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	若者の町内会自治会への加入問題があるが、災害時の避難所等には若者の力を借りないと実施出来ないで、市も力を合わせて町内会自治会に加入してもらえるような仕組みづくりを行っていただきたい。また、若者に対しては防災やコミュニティなどピンポイントで具体的なテーマを与えながら取り組んでいただきたい。

① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 -295 (千円)
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	